



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹 TEL 047-346-1190
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,219	3.6	412	9.8	421	11.8	276	16.7
28年3月期	6,971	△4.7	375	△19.4	376	△18.5	236	△16.2

(注) 包括利益 29年3月期 276百万円 (16.7%) 28年3月期 236百万円 (16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.13	55.69	7.7	6.6	5.7
28年3月期	49.02	47.89	7.0	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,315	3,746	59.0	769.71
28年3月期	6,521	3,513	53.6	722.57

(参考) 自己資本 29年3月期 3,724百万円 28年3月期 3,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	867	△140	△516	1,640
28年3月期	538	△9	△518	1,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	20.4	1.4
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	17.5	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,323	△1.9	207	13.2	209	10.4	135	13.0	27.94
通期	7,746	7.3	471	14.4	474	12.7	302	9.2	62.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,840,000株	28年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,701株	28年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,838,299株	28年3月期	4,830,320株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済環境は、個人消費の改善の動きは依然として緩やかであるものの、企業収益は持ち直しの動きをみせ、雇用環境等も改善の動きを続けている等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、届出車（軽自動車）の販売は燃費不正問題の影響により前期を下回る状況で推移したものの、登録車（普通自動車）の販売が好調に推移したこと等から当連結会計年度の国内新車販売台数は5,077,903台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比2.8%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、届出車についてはホンダ製の軽自動車は上記燃費不正問題の影響がなかったこと、登録車においても量販車種のモデルチェンジの効果等により販売台数は2,096台（前期比1.1%増）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入は減少したものの、整備業務を行うサービス売上は増加したことから、売上高は57億95百万円（前期比3.6%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等による外部仕入により販売車両の確保に注力しましたが、販売台数は2,003台（前期比4.5%減。内訳：小売台数810台（前期比14.0%減）、卸売台数1,193台（前期比3.3%増））となりました。1台当たりの販売価格が前期を上回ったこと、また、登録受取手数料等の手数料収入は減少しましたが、サービス売上が増加したこと等から、売上高は13億17百万円（前期比2.7%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前期に開設した新店舗が通期で売上に寄与したことから保険契約件数及び保険取扱手数料はともに増加しました。売上高は1億6百万円（前期比15.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は72億19百万円（前期比3.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は4億12百万円（前期比9.8%増）、経常利益は4億21百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億76百万円（前期比16.7%増）となりました。これは全ての事業において売上高が前期比で増加したこと、経費についても見直し等に努めた結果、販管費等が前期比で減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は63億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少しております。これは主に現金及び預金が2億11百万円、土地の購入により土地1億24百万円がそれぞれ増加、受取手形及び売掛金4億42百万円、商品及び製品53百万円、減価償却等により建物及び構築物28百万円並びに機械装置及び運搬具が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は25億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億38百万円減少しております。これは主にその他の流動負債68百万円、未払法人税等30百万円がそれぞれ増加、仕入の減少により買掛金34百万円、借入金の返済により短期借入金4億18百万円並びに長期借入金50百万円、長期前受収益27百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は37億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億33百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金2億28百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、当連結会計年度末には16億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は8億67百万円（前期は5億38百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億20百万円から主に減価償却費1億19百万円、売上債権の減少額4億98百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の負債の減少額21百万円及び法人税等の支払額1億18百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億40百万円（前期は9百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億51百万円、貸付金の回収による収入10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5億16百万円（前期は5億18百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出4億68百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	43.2	47.8	53.6	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	20.0	24.6	22.6	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.3	9.4	3.3	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	15.2	38.5	37.5	90.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策等による景気回復が期待される反面、当社グループの主要な販売先である個人の消費動向は横ばいで推移している等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業における新車販売においては、2009年4月から2012年9月にかけて断続的に実施されたいわゆる新車購入補助金により車両を購入された方々の代替需要及び主力車種のモデルチェンジが予定されておりその代替需要が見込めます。また、増収を続けている中古車販売の強化並びにサービス・保険等の基盤収益の安定拡大にも努めて参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は77億46百万円（前期比7.3%増）、営業利益は4億71百万円（前期比14.4%増）、経常利益は4億74百万円（前期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社4社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

（1）自動車販売関連事業

①新車販売事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 （普通自動車）	ハイブリッド	レジェンド、アコード、オデッセイ、ジェイド、フリード、フィット、フリードプラス、シャトル、ヴェゼル、グレイス、NSX
	ガソリン	オデッセイ、ステップワゴン、ジェイド、フリード、フリードプラス、フィット、シャトル、ヴェゼル、グレイス
届出車 （軽自動車）	N-BOX、N-BOX+、N-BOX／、N-ONE、N-WGN、S660、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック	

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

②中古車販売事業

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

（2）生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市、千葉市に各1店舗と合計4店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせで提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

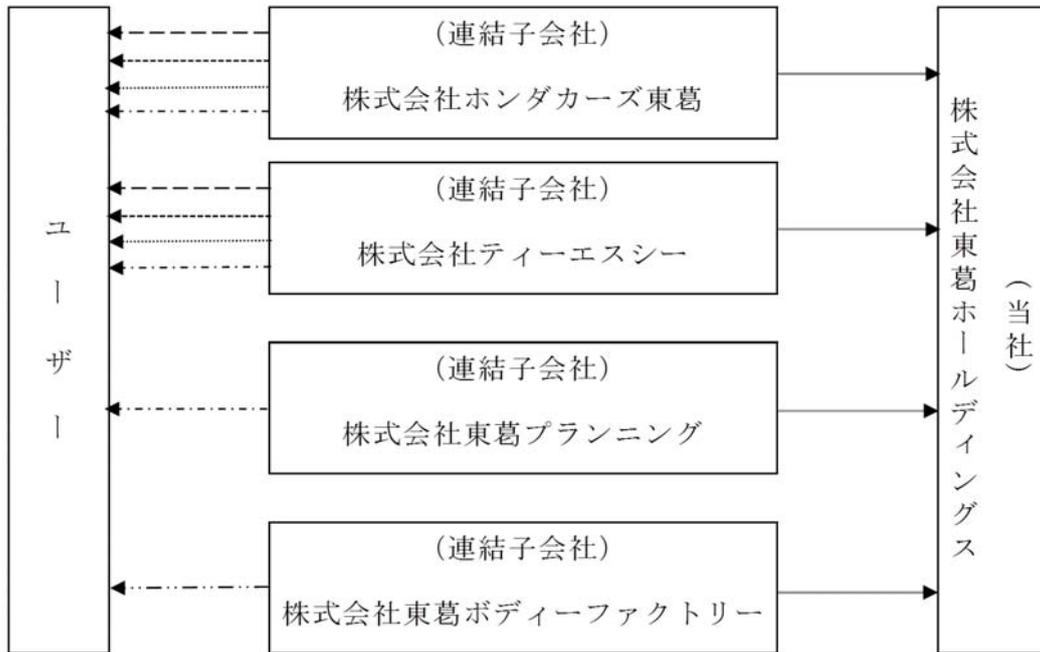
（3）钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ←————— 業務委託の流れ（OA管理・経営指導等）
- ←----- 車両の流れ
- ←----- 部用品の流れ
- ←----- 自動車ローンの流れ
- ←----- 生命保険・損害保険の流れ
- ←----- 钣金塗装の流れ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,951	1,640,144
受取手形及び売掛金	1,777,122	1,334,286
商品及び製品	334,334	281,215
繰延税金資産	24,584	27,876
その他	100,602	101,007
流動資産合計	3,665,595	3,384,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,118,165	1,122,326
減価償却累計額	△679,057	△711,335
建物及び構築物 (純額)	439,107	410,990
機械装置及び運搬具	423,471	434,563
減価償却累計額	△226,177	△252,580
機械装置及び運搬具 (純額)	197,293	181,982
土地	1,985,328	2,109,461
建設仮勘定	—	3,077
その他	76,748	63,828
減価償却累計額	△72,827	△56,875
その他 (純額)	3,920	6,953
有形固定資産合計	2,625,650	2,712,465
無形固定資産	2,084	1,432
投資その他の資産		
長期貸付金	70,800	61,256
差入保証金	116,646	116,351
繰延税金資産	25,403	26,500
その他	15,272	13,229
投資その他の資産合計	228,123	217,338
固定資産合計	2,855,857	2,931,235
資産合計	6,521,453	6,315,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,353	460,710
短期借入金	1,709,910	1,291,751
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	43,835	74,637
賞与引当金	50,408	48,651
その他	302,795	370,918
流動負債合計	2,652,306	2,296,672
固定負債		
長期借入金	129,153	79,149
長期未払金	53,508	53,508
長期前受収益	135,304	108,094
その他	37,633	31,711
固定負債合計	355,599	272,463
負債合計	3,007,906	2,569,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,085,128	3,313,193
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,496,036	3,724,102
新株予約権	17,511	22,529
純資産合計	3,513,547	3,746,631
負債純資産合計	6,521,453	6,315,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,971,772	7,219,968
売上原価	5,298,026	5,566,309
売上総利益	1,673,746	1,653,658
販売費及び一般管理費	1,298,492	1,241,624
営業利益	375,253	412,034
営業外収益		
受取利息	1,541	1,377
受取手数料	10,241	12,601
受取保険金	870	—
その他	3,137	4,679
営業外収益合計	15,790	18,658
営業外費用		
支払利息	14,340	9,624
その他	—	36
営業外費用合計	14,340	9,660
経常利益	376,703	421,032
特別損失		
固定資産処分損	499	78
特別損失合計	499	78
税金等調整前当期純利益	376,203	420,953
法人税、住民税及び事業税	135,849	148,894
法人税等調整額	3,566	△4,390
法人税等合計	139,416	144,504
当期純利益	236,787	276,448
親会社株主に帰属する当期純利益	236,787	276,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	236,787	276,448
包括利益	236,787	276,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,787	276,448
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	210,300	199,711	2,896,623	△673	3,305,961	14,454	3,320,415
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	785	785			1,570		1,570
剰余金の配当			△48,282		△48,282		△48,282
親会社株主に帰属する当期純利益			236,787		236,787		236,787
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,057	3,057
当期変動額合計	785	785	188,504	—	190,074	3,057	193,131
当期末残高	211,085	200,496	3,085,128	△673	3,496,036	17,511	3,513,547

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,085,128	△673	3,496,036	17,511	3,513,547
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			276,448		276,448		276,448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						5,018	5,018
当期変動額合計	—	—	228,065	—	228,065	5,018	233,084
当期末残高	211,085	200,496	3,313,193	△673	3,724,102	22,529	3,746,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,203	420,953
減価償却費	132,778	119,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,519	△1,756
株式報酬費用	4,617	5,018
受取利息及び受取配当金	△1,541	△1,377
支払利息	14,340	9,624
固定資産処分損益 (△は益)	499	78
売上債権の増減額 (△は増加)	354,206	498,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,903	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,040	△34,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,158	1,631
その他の負債の増減額 (△は減少)	△83,899	△21,356
小計	725,937	995,474
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△14,337	△9,573
法人税等の支払額	△173,436	△118,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,189	867,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,460	△151,143
無形固定資産の取得による支出	△1,741	—
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△3,069	△4,876
差入保証金の回収による収入	2,500	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,043	△140,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△417,104	△418,159
長期借入金の返済による支出	△53,614	△50,004
配当金の支払額	△48,282	△48,382
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,991	△516,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,155	211,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,796	1,428,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,428,951	1,640,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、鍍金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,617	1,282,694	6,879,312	92,460	6,971,772
セグメント間の内部売上高 または振替高	300,777	77	300,854	191,832	492,686
計	5,897,394	1,282,771	7,180,166	284,292	7,464,459
セグメント利益	338,612	149,389	488,002	36,980	524,982
セグメント資産	5,507,470	591,428	6,098,899	182,219	6,281,119
その他の項目					
減価償却費	114,897	14,106	129,003	2,883	131,887
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,494	269	7,764	6,339	14,104

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795,317	1,317,872	7,113,190	106,778	7,219,968
セグメント間の内部売上高 または振替高	390,810	128	390,939	176,196	567,135
計	6,186,128	1,318,001	7,504,129	282,974	7,787,104
セグメント利益	425,755	131,511	557,266	23,357	580,624
セグメント資産	5,206,140	640,555	5,846,696	188,706	6,035,402
その他の項目					
減価償却費	100,452	13,273	113,726	3,884	117,610
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,247	16,513	135,760	13,927	149,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,180,166	7,504,129
「その他」の区分の売上高	284,292	282,974
セグメント間取引消去	△492,686	△567,135
連結財務諸表の売上高	6,971,772	7,219,968

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	488,002	557,266
「その他」の区分の利益	36,980	23,357
セグメント間取引消去	△21	△536
全社費用 (注)	△149,707	△168,053
連結財務諸表の営業利益	375,253	412,034

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,098,899	5,846,696
「その他」の区分の資産	182,219	188,706
セグメント間取引消去	△103,338	△123,686
全社資産 (注)	343,672	404,050
連結財務諸表の資産合計	6,521,453	6,315,767

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	129,003	113,726	2,883	3,884	890	1,422	132,778	119,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,764	135,760	6,339	13,927	5,097	2,164	19,201	151,851

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	722.57円	769.71円
1株当たり当期純利益金額	49.02円	57.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.89円	55.69円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	236,787	276,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	236,787	276,448
期中平均株式数（株）	4,830,320	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	113,716	125,482
（うち新株予約権（株））	(113,716)	(125,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。